

主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整 メカニズムの構築のための調査検討会 設置趣旨

大規模災害時において、迅速な復旧復興を可能とする観点から、サプライチェーンを途絶えさせないよう物流機能を維持することで、国の経済活動を支えることが重要である。

平成 30 年 7 月豪雨や台風 21 号等における物流の機能不全は国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼしたため、災害時においてもサプライチェーンを維持できるよう、代替輸送の仕組みを構築する必要がある。

令和 2 年度に国土交通省では、成田国際空港において大規模な災害等が発生した場合に、代替輸送調整に必要となる関係者の連絡調整のあり方について基本的な方向性を「成田国際空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築に向けた指針」に示した。

令和 3 年度においては、指針の内容を踏まえて、我が国の主要空港が被災した場合に備え、航空貨物利用運送事業者をはじめとした物流関係者間の連絡調整体制や代替輸送の仕組みを構築すべく、国際航空貨物輸送における代替輸送等の連絡調整の手引き（ガイドライン）を策定するため、「主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査検討会」を設置する。